

令和 4 年度

大阪府内市町村社会福祉協議会

「学校・地域・家庭の協働による地域共生社会の
実現を目指して社協ができる福祉教育実践」

事例集 (Ver.2)



令和 5 年3月31日

令和 4 年度 総合的な福祉教育実践研究会

社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会

令和4年度福祉教育実践研究会

学校・地域・家庭の協働による地域共生社会の実現を目指して 社協ができる福祉教育実践 (Ver.2)

目次

巻頭言	1
取り組み(キーワード)	
豊中市社会福祉協議会	2
福祉すごろくでセーフティネットを学ぼう (セーフティネット、「福祉すごろく」開発、部署横断プロジェクト)	
池田市社会福祉協議会	4
学校×地区福祉委員会(学校、地区福祉委員会、多世代交流)	
吹田市社会福祉協議会	6
生徒の想いを大切に！～生徒主体の福祉教育～(「つながる」「協働」「実践する」)	
枚方市社会福祉協議会	8
社協出前講座(生徒と共に考える福祉)	
寝屋川市社会福祉協議会	10
福祉学習のパッケージ化における現状と今後の展望(福祉学習説明会、福祉学習の手引き)	
門真市社会福祉協議会	12
中学校への福祉教育について(学年の年齢に合わせたプログラムの作成と実施)	
交野市社会福祉協議会	14
『きみのしらないかたの ザ★クイズラリー』を通して地域をもっと好きになろう (郷土愛、非接触型、地域貢献連絡会)	
河内長野市社会福祉協議会	16
地域巻き込み型で取り組む福祉学習(福祉学習サポーター、施設連絡会、地域パートナー)	
柏原市社会福祉協議会	18
ICTを活用したコロナ禍での地域福祉活動(ICT、つながり、学福連携)	
羽曳野市社会福祉協議会	20
防災教育を取り入れた福祉教育(地区防災研修会)	
岸和田市社会福祉協議会	22
福祉教育を根付かせるためのマニュアルの強化(共同募金を財源にした福祉教育、マニュアル強化)	
泉佐野市社会福祉協議会	24
福祉教育の在り方(福祉教育冊子の活用方法、打合せ兼蓄積用フォーマット、今後について)	
令和4年度 業務研究会「総合的な福祉教育実践研究会」実施要項	26

令和4年度 大阪府社会福祉協議会 業務研究会「総合的な福祉教育実践研究会」
「学校・地域・家庭の協働による地域共生社会の実現を目指して社協ができる福祉教育実践(Ver.2)」
巻頭言

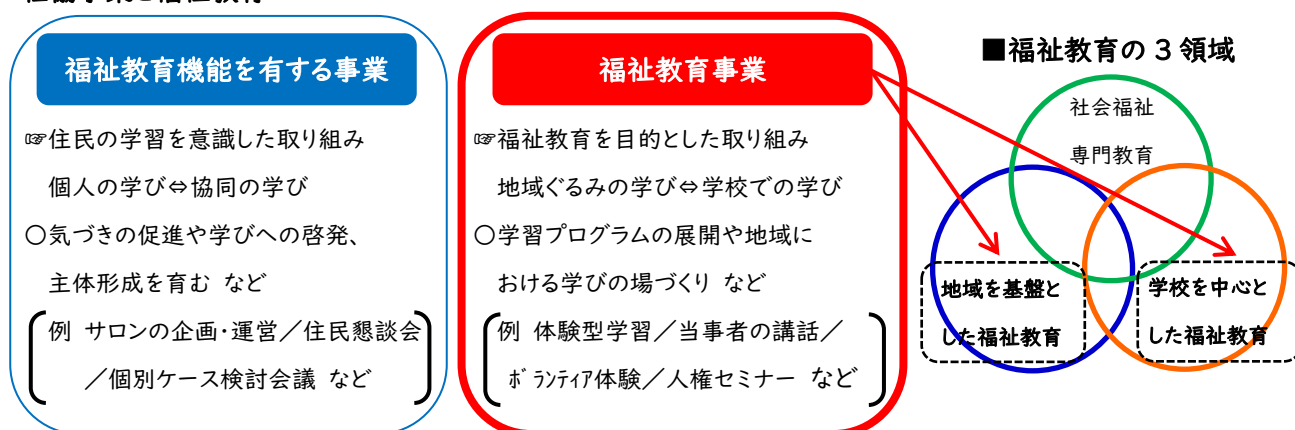
大阪教育大学 新崎国広(社会福祉士)

平成29(2017)年に発足した大阪府社会福祉協議会 業務研究会「総合的な福祉教育実践研究会(以下、本研究会)」は、今年度で6期目を迎えました。

本研究会は、市町村社協における福祉教育について、社協の総合力を発揮する機会ととらえ、さらなる推進、検証、普及に取り組むとともに、実践に関わる職員同士の交流や研鑽、資質向上を図り、もって子どもも大人も含めた地域を対象とした「ともに生きる力」を育む福祉教育プログラムの提案・展開に資することを目指し設置し、6年間それぞれの市町村社協の今までの福祉教育実践や地域特性を活かしながら、常に個々の実践に満足することなく、新しい福祉教育(実践のブラッシュアップに取り組んでいきました。

本研究会では、下記のとおり社協が取り組んでいる「学校を中心とした福祉教育(福祉教育事業)」と併せて、「地域福祉を推進するための福祉教育(福祉教育機能を有する事業)」についても実践研究の対象と位置づけました。

社協事業と福祉教育



毎年、大阪府内の市町村社協に広報を行い、趣旨に賛同し参加した社協福祉教育担当者が、福祉教育・ボランティア学習の今日的意義や最近の動向を学習したあと、個々が取り組んでいる福祉教育実践や今後取り組みたい実践を報告し合い、より効果的で実効性のある実践になるようグループワークにより検証を行いました。その成果として、平成29年度には「総合的な福祉教育実践事例集」を発行し、令和元(2019)年初頭からは、新型コロナウイルスによる肺炎感染拡大の影響が甚大で、十分なグループワークによる検証もできない状況のなかでも、令和2年度には「コロナの状況下で社協ができる福祉教育実践事例集」、令和3年度には「学校・地域・家庭の協働による地域共生社会の実現を目指して社協ができる福祉教育実践事例集」を発行しました。今年度も引き続き、「学校・地域・家庭の協働による地域共生社会の実現を目指して社協ができる福祉教育実践事例集(Ver.2)」を作成することができました。

このような厳しい状況における福祉教育実践は、「温故知新」がキーワードになると考えます。

「温故知新」とは、福祉教育の萌芽から現在まで我々が学んできた福祉教育の目的や意義をふりかえり、社会福祉協議会(以下、社協)のミッションを再確認しつつ、コロナ禍で「今できること、今しかできないこと」を探求し、試行錯誤と創意工夫を繰り返しながら、新しい福祉教育実践を学校・地域・家庭と共に創りあげていく努力が必要不可欠です。

この実践事例集が、コロナ禍がようやくピークを過ぎ福祉教育実践の飛躍の好機ととらえて、真摯に福祉教育実践に取り組んでおられる各市町村社協の福祉教育実践に少しでもお役に立てば幸いです。

タイトル:福祉すごろくでセーフティネットを学ぼう

キーワード:セーフティネット、「福祉すごろく」開発、部署横断プロジェクト

豊中市社会福祉協議会

取り組みの概要

「目的／目標」

- ・生徒たちが今後社会に出ることを見据え、困ったときにはどのような支援があり、どのように助けを求めればいいのかをすごろくゲームを楽しみながら知ってもらう。
- ・国民には公的な支援を受ける権利があること、困った時には必ず助けてくれる人がいることを知ってもらう。
- ・どんな人がどんなことで困っているかを知り、様々な人生を想像することで社会を知るきっかけにしよう。
- ・学校に社会福祉や福祉教育への理解を深めてもらう。

概要

中学校とのやり取りから部署横断のプロジェクトを立ち上げ「福祉すごろく」を開発。すごろくは「進路はサイコロの目で決める」「生活課題を解決するために必要な制度を12種類のカードの中から選択する」「わからないときは社協カードを使う」といったルールに従い、中学入学～35歳までの人生を疑似体験しながら支援について学べる内容。中学2年を対象とした授業は前半をセーフティネットについての講演、後半をすごろく体験とした。また、社内でも職員研修ですごろく体験を行った。

きっかけ・背景にあった課題

複雑化した課題を抱える人々と出会う中で、困ったときは「誰かに相談する」「制度を活用する」ことで乗り越えることができるということを義務教育が終わる前に学んでもらう必要があると考えた。一方中学校はキャリア教育の視点から社会福祉を学ぶことに関心を寄せてくださりプロジェクト発足に至った。また、文科省が「社会保障の教育推進に関する検討会」にて学習時間の確保を提言していることもあり、社会保障に関する教育のニーズは高まっていると感じる。

取り組みの特徴・良い点

福祉すごろくを活用して社協と学校が協働して授業づくりをする全国初の取り組み。生徒が楽しみながらセーフティネットについて学べるよう各マスの内容を工夫した。カードにはわかりやすい言葉で各制度の説明を記載、QRコードを読み取れば各ホームページで詳細が確認できる。ワークシートは班ごとに書き込むことでお互いの意見を聞き、学びを深められるようにした。また、「授業の進め方」を作成し、各教室でそれぞれ授業が行えるよう各メンバーに共有した。

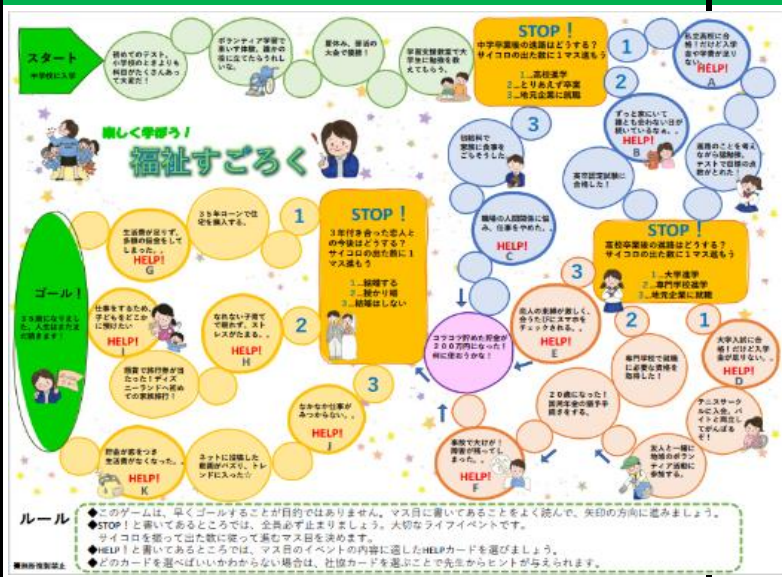
課題・改善点

- ・今回は福祉すごろくの製作および資料の準備、授業の進行などは社協が行ったが、打ち合わせの回数を増やして学校のニーズや意見を聞いたり、先生方に役割を担ってもらうことで、より協働を意識した授業づくりができるのではないかと思う。
- ・前半にすごろく体験、後半に講演という順番で授業をすると、生徒は、より意欲的に講演を聞くことができるかもしれない。

協働先(リレーション)

豊中市立第十五中学校

キャプション①:福祉すごろく、HELPカード



キャプション②:授業のようす



事業のプロセス

- STEP1: ケース会議の際、中学校から職業体験学習での講演の打診があり、「社会保障をテーマとするのはどうか」と提案すると快諾。協働して授業を行うこととなる。
- STEP2: すごくプロジェクトを立ち上げる（メンバーは総務課・生活支援課・地域支援課の職員）。福祉すごくの主旨とイメージを共有するとともに、デザインやゲームのルール等意見を出し合い、役割分担をおこなう。学校との打ち合わせの準備として、すごくとカードのたたき台を製作。
- STEP3: 学校と打ち合わせをおこなう。すごくとカードを先生方に見てもらい主旨や使い方を説明。改善が必要な点や授業をするにあたっての意見をいただく。
- STEP4: 福祉すごくを使った授業の準備をおこなう。先生にご用意いただいた学習要項を参考に「ワークシート」「授業の進め方」「指導用資料」を作成し、メンバーに共有。実際の授業を想定してメンバーですごくを試行し、「楽しさ」「わかりやすさ」が十分であるかどうかを検証する。
- STEP5: 授業を実施。1限目は勝部局長による講演「15歳からの社会保障 セーフティネットを学ぼう」をオンラインで行い、2限目は各クラスにプロジェクトメンバーを講師として配置し、班ごとに「福祉すごく」を体験してもらう。生徒が記入したワークシートと感想文の内容をメンバーに共有する。
- STEP6: 職員研修にてプロジェクトの報告をおこなう。他の職員にも福祉すごくを体験してもらい、感想・意見をもらう。

今後の展望

- ・ワークシートに記載された意見や授業全体の感想をまとめ、プロジェクトメンバーで振り返りを行う。生徒たちの反応や時間配分、授業の進め方で課題と感ずること等がなかったか検証する。
- ・新たな福祉教育プログラムとして他校にも紹介し、協働して授業を企画する。楽しみながら社会保障を学ぶことの重要性をPRする。
- ・プロジェクトの報告書を作成し、担当者が変わっても実施できるようにボランティアセンター内で共有・引継ぎを行う。
- ・生徒の感想として「ワークシートの記入が大変だった」「カードを選ぶのが大変だった」との意見があった。すごくやカードの内容もブラッシュアップし、より効果的かつ魅力的な教材、プログラムへと進化させていく。

担当者として伝えたいこと

初めての試みでしたが、中学生の感性は想像以上に豊かで、授業に意欲的に取り組む姿勢や、理解力・考察力の高さに感銘を受けました。社会に出る前にセーフティネットについて学び、将来起こるかもしれない生活上の課題に備えることの重要性和、福祉教育の有用性を改めて感じています。また、部署横断プロジェクトとして教材を開発することは非常に楽しく、有意義なものでした。一人では思いつかない視点やアイデアが色々出て、メンバーの経験と個性が活かした教材に仕上がったと思います。

<生徒からの感想>

- ・自分の人生について興味がわいた。
- ・一人でなんとかしなくてもいいんだということを感じた。親や友達だけでなく国や市にも頼れるのは安心につながった。
- ・社会福祉協議会の存在を初めて知った。多くの人が仕事にしたいと思うような仕事ではないと思うから、仕事にしている人はかっこいいなと思った。
- ・今はネットに頼りがちだけれど、ちゃんとしたところで相談するのも大切なんだなと思った。

取り組みのポイント（講評）

本実践のポイントは、次の2点です。①社協の部署横断のプロジェクトを立ち上げ「福祉すごく」を作成した点。②社会福祉や社会保障（セーフティネット）について生徒がより身近に感じ興味関心を持てるよう、「福祉すごく」といったわかりやすくキャリア教育にもつながる新たなツールを開発した点。

このような、福祉教育事業に加えて、豊中市社協では2021年から「学校と福祉の連携プロジェクト」を立ち上げ、市内全小中学校にCSWが担当地区の主任児童委員と同行し、予防的支援の強化を図るため双方の情報共有や学校と地域の連携強化を行っています。同プロジェクトの成果として教委や教職員の参画により「学校と福祉をつなぐ事例集」も作成し、福祉と教育の協働による予防的支援ネットワークの構築を目指しています。これらの実践は、まさに福祉教育事業と福祉教育機能の融合を図る重要な実践といえます。

【参考】HP／SNS情報など

市社協ホームページ



市社協Facebook



ボランティア

アセンダー

Facebook



タイトル: 学校×地区福祉委員会

キーワード: 学校、地区福祉委員会、多世代交流

池田市社会福祉協議会

取り組みの概要

「目的／目標」

地区福祉委員会の活動を学生の頃から知ってもらう。
地域活動者と学生とが交流し、協働することで新たな活動の場を創出する。

概要

子どもから高齢者まで様々な世代の地域住民の福祉意識向上を進めるために、若い世代と地区福祉委員会などの地縁団体やボランティア団体との交流も取り入れ、継続的に身近な地域にふれる機会をつくる。

きっかけ・背景にあった課題

昨今、地域で活動されている「地区福祉委員会」のことを知らない若者が多い。地区福祉委員会も担い手不足で頭を抱えていることが現状である。学生の頃から、地区福祉委員会の活動を知ってもらうことで、活動に興味を持ってもらいたい。

取り組みの特徴・良い点

今まで学校と関わりが希薄化していた地区福祉委員会との交流を促すことができたり、福祉のイメージを身近なものにすることができる。
本授業をきっかけに、お互いの活動内容を理解することができ、次の活動へつなげられる。

課題・改善点

- ①学校の理解が得られるかや授業時間が確保や授業実施にあたっての事前の打合せを行うことができるか
- ②部屋の配置について上手く打ち合わせができていなかったため、今後は話し合いのしやすいグループごとの形にするなど、工夫が必要

協働先(リレーション)

府立渋谷高等学校
秦野地区福祉委員会
地区担当CSW

キャプション①: 各部会代表との交流の様子



キャプション②: ふれあいサロンでの折り紙体験



事業のプロセス

学校からの総合的な学習の時間で、ボランティアのお話をしてほしいとの依頼が寄せられた。ボランティアセンターに登録しているボランティアさんと交流するのも1つの方法としてあるが、地域で活躍されているボランティアさんと交流してみるのも面白いと思うと提案する。詳しく先生からお話を聞くと、地域で活動されているボランティアさん（地区福祉委員会）がいっしょにやることを知らなかったとのこと。以前から地区福祉委員会と若者と交流の機会を設けることが出来たらと考えていた地区担当のCSWに相談し、地区福祉委員会と学生との交流の機会について、先生を交えて打ち合わせをする。授業実施後、地区福祉委員会の方や先生、生徒からも反応が良く、次回も地区福祉委員と生徒と一緒にチャリティーコンサートのバッチ作りや楽器演奏体験をする予定。

今後の展望

1つの学校の取り組みからモデル化し、他の地区へも“学校×地区福祉委員会”の福祉授業の取り組みについて広めていきたい。

担当者として伝えたいこと

福祉授業は本来、子どもから高齢者まで幅広い世代へ多くの分野での学びの機会の創出を図るものだが、今まで障害分野での授業依頼がほとんどであった。

そのため、福祉＝障害・高齢のイメージが強く、ふだんの暮らしの幸せというイメージが想像されにくくなってしまっている。

自分の住んでいる地域活動者から、福祉は障害や高齢者のサポートだけではないと伝えていきたい。

また、地区福祉委員会の活動者と学生が交流することにより、身近な地域で気にかけてくれる大人がいることを知ってほしい。さらには、活動について保護者にも知ってもらうことにより、活動の担い手を増やしたり、高齢者の見守り活動の選択肢を増やしていきたい。

取り組みのポイント（講評）

本実践のポイントは、次の2点です。①市内の高校生を対象を絞り、地域福祉の担い手である地区福祉委員やボランティアとの交流を通して、身近な地域活動者である福祉委員の役割を知り地域福祉を身近に感じ、高校生にとっての新たな活動の場を創出することを目的とした福祉教育事業である点。②他方、地区福祉委員やボランティアにとっても、高校生に自らの活動を報告したり生徒と意見交換をすることで、自らの実践の意味を理解し活動意欲を高めることをねらいとした福祉教育機能を活かした実践でもある点。巻頭言でも書いたように、社協が福祉教育事業と福祉教育機能の両方を融合させて地域福祉の推進をめざした福祉教育に取り組むことが大切です。今後は、中学生にも対象を拡大し、生徒と住民のグループワークを取り入れるなど「学校×地区福祉委員会」の深化と拡大を期待します。

【参考】HP／SNS情報など

【社協HP】<https://i-shakyo.or.jp/>

【Facebook】<https://www.facebook.com/osaka.ikedashakyo/>

タイトル:生徒の想いを大切に!～生徒主体の福祉教育～

キーワード:「つながる」「協働」「実践する」

吹田市社会福祉協議会

取り組みの概要

「目的／目標」

吹田市社協の福祉教育の実践として、アイマスク体験や車いす体験、当事者の講話等をベースに取り組んでいる。今回の実践では、学校の狙いや意図、生徒のやりたいことに寄り添って、福祉教育に取り組むことを目的とする。

また、「まちづくり」をテーマとして、生徒が主体的に取り組めるよう様々なアプローチを行い、社協のネットワークを駆使しながら、多様な団体を巻き込むことを意識する。

概要

生徒が主体的に取り組める実践を検討する上で、様々な「気づき」を創出した。まずは、地域包括支援センター職員から高齢者に関するお話や視覚障がい者のお話、福祉委員から地域福祉活動についてのお話を聞いて、「知る」きっかけを創出。その後、振り返りを行い「自分たちにできること」を検討。結果、高齢者のためのウォーキングマップ作成に至った。マップについては、福祉委員会を通して、地域の高齢者に配布。また、車いすでマップのコースを歩き、新たな「気づき」を創出した。

きっかけ・背景にあった課題

これまでの吹田市社協での福祉教育では、学校の要望である「体験すること」が主なゴールとなっていた。振り返りの時間や生徒の想いに寄る時間が限られていた。今回、学校の先生から「まちづくり」をテーマとし、生徒自身が主体的に取り組む実践をしたいという要望があり、実践を伴う福祉教育を実施するチャンスであると考えた。

取り組みの特徴・良い点

社協のネットワークを活かしながら、様々な団体と協働することができた。また、先生と丁寧に打ち合わせを実施し、方向性を確認しながら、生徒自身が主体的に取り組むことができるよう、生徒の想いに寄り添った福祉教育を実践することができた。

課題・改善点

生徒自身が主体的に取り組めるよう、先生と念入りに打ち合わせを実施したが、生徒へのアプローチとしてベストな選択であったのか。マップ作成に至ったのも、生徒が考えた複数の意見の中からの意見であるため、生徒一人ひとりがマップ作成に意欲的に取り組むことができていたのか。

協働先(リレーション)

- ①地区福祉委員会
- ②地域包括支援センター
- ③「テーマ型」ボランティアグループ
- ④大学生

キャプション①:講話&打ち合わせ&体験



キャプション②:まちあるき&マップ完成



事業のプロセス

- ①生徒の主体性を引き出すために、先生や関係機関との打ち合わせを都度実施
- ②地域包括支援センター職員からの高齢者に関するお話
- ③視覚障がい者によるお話
- ④全体での振り返り(すいこれ)
 - i 福祉委員会からの地域福祉活動についてのお話
 - ii 大学生によるボランティア活動についてのお話(動画)
- ⑤生徒の有志を募り、「自分たちにできること」を検討⇒「高齢者のためのウォーキングマップ」の作成
- ⑥まちあるき(フィールドワーク)⇒マップの作成⇒福祉委員会活動を通して、地域の高齢者にマップを配布
- ⑦マップのコースを車いすで体験

今後の展望

吹田市社協の福祉教育として、アイマスク体験や車いす体験、点字体験、高齢者疑似体験、視覚・聴覚・身体障がい者のお話、すいこれin小中学校(吹田のこれからを考える)を実践してきた。今回の実践内容では、先生からの要望を踏まえる中で、生徒自らの主体性、実践形式での福祉教育に取り組むことができた。吹田市社協の特徴として、市内6ブロック、13名のCSWが配置されており、その学校の要望に応じて、柔軟に対応できることが強みであると考え。この強みを活かしながら、枠にとらわれない福祉教育の実践に取り組めていけたら良いのではないだろうか。また、吹田市内には5つの大学があること、地区福祉委員会活動が活発であるため、既存の福祉教育の枠組みだけで考えるのではなく、大学や地域活動との連携も検討しながら取り組んでいくことが大切であると考え。

担当者として伝えたいこと

今回の実践では、「まちづくり」をテーマとして、生徒が主体的に取り組めるような実践を検討してきた。学校の想いを尊重しながら、吹田市社協としてできることを検討し、様々な団体とのコーディネート意識の中で、多くの団体とのやり取りや打ち合わせを重ね、方向性がぶれないように話し合いを進めてきた。マップを作成することに至ったのも、複数回に渡る打ち合わせを丁寧に実施し、その積み重ねとして、生徒と作り上げたのがマップ(成果物)なのではないかと考える。また、これまでの福祉教育で見られた、「実施して終わり」ではなく、今後のビジョンも見据えて取り組めたことが良かったのではないだろうか。これからも福祉教育の実践を通して、吹田市社協の強みである、様々な団体とのネットワークを活かしながら、子ども、そして福祉教育に関わった大人たちの「福祉の心」を育むきっかけになればと考える。

取り組みのポイント(講評)

本実践のポイントは、次の3点です。①教職員からの「生徒自身が地域を支える力があると実感できる機会を」という依頼(ニーズ)に迅速に対応し、実践を伴う福祉教育を実施するチャンスと捉えて、新たに地域福祉の推進をめざした福祉教育事業を模索している点。②新たな福祉教育実践を行う際に、教員との綿密な打合せを行い、従来の障害疑似体験等の体験学習のメリットやデメリットを省察し、今までコミュニティワークを熱心に取り組んでいる強みを活かした実践を展開している点。③生徒や大学生の有志を募り、学生や生徒自身が福祉教育に主体的に参画できる福祉教育プログラムを作成している点。本実践は、「学校における福祉教育(福祉教育事業)」と「地域福祉を推進するための福祉教育(福祉教育機能)」の双方のwin・win関係を深める協働実践のであるといえます。

【参考】HP/SNS情報など

Twitter



ブログ



ホームページ



タイトル:社協出前講座

キーワード:生徒と共に考える福祉

枚方市社会福祉協議会

取り組みの概要

「目的／目標」

体験学習を通して障がいのある人や高齢者を含めた様々な人に対してどのようなバリア(障壁)があるのかを考えたり、困りごとに気付くことの大切さを知ってもらうことを目的としている。

概要

小中学校を中心とした、社協職員による出前講座を実施(白杖アイマスク体験、車いす体験、高齢者疑似体験、ボランティアセンターについて、その他) こども福祉新聞(校区福祉委員協議会と社協が発行)。

きっかけ・背景にあった課題

地域福祉の推進のため、市内学校と枚方市社会福祉協議会とつながりを作り、生徒たちに福祉を知ってもらう機会としている。

取り組みの特徴・良い点

職員が直接、学校教員と事前打ち合わせを行い、目的と今後の展望について協議し、それぞれの学校のニーズに合わせた講座を実施している。

依頼後に学校側から、子どもたちの作ったパラリンピックのリーフレットを見てほしいとの依頼があり、社協内で掲示したりするなど発展的な意見をもらうこともあった。

課題・改善点

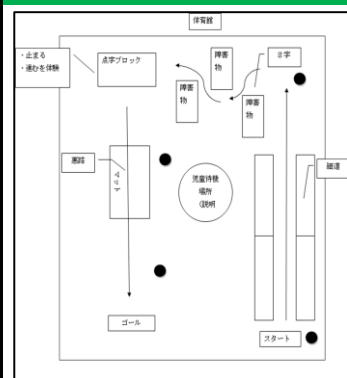
学校での体験講座を実施を主としており、実施講座によっては人員を多く必要とする場合があり、学校から協力いただける人員が少なく、体験講座の実施に制限がかかる。

福祉教育の依頼が増加し、依頼が2学期に集中、3学期に日程を調整する学校も多くあった。

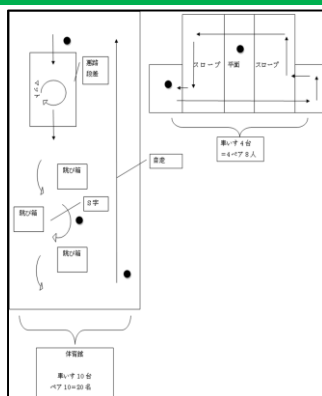
協働先(リレーション)

市内学校、ボランティア、校区福祉委員会、自治会等

キャプション①:体験コース図



白杖・アイマスク体験
コース図



車イス体験 コース図

キャプション②:体験写真



白杖・アイマスク体験



車イス体験

事業のプロセス

福祉体験学習（車いす、白杖・アイマスク、高齢者疑似体験）

→学校から体験学習の講師依頼を受ける。

→担当教員と事前打ち合わせ、目的と今後の展望について協議

→体験学習後、学校側の事後学習で感想や振り返りを行ってもらう。社協には評価表を提出していただく。

今後の展望

今年度は福祉教育の依頼件数が昨年度に比べ大幅に増加し、（20校前後）コロナ禍前よりも社協に依頼される学校が増えている。依頼件数の増加に伴い、福祉教育の新しい仕組みづくりが必要となっている。依頼の集中する月の分散やスケジュール、人員の調整の工夫が必要になっている。

担当者として伝えたいこと

職員が現場へ出向き、学校教員や生徒との顔の見える関係づくり。
生徒たちに福祉についての興味関心を広げるきっかけになってほしい。

取り組みのポイント（講評）

本実践のポイントは、コロナ禍で福祉教育や地域福祉活動が多くの制限を受けるなか、「社協職員による出前講座」を掲げて、福祉教育の目的や意義について積極的に学校に働きかけている点。このような積極的な姿勢が、学校からの福祉教育に依頼の増加につながっていると考えられます。今後は、このような実践を積み重ねることで、学校や教職員との信頼関係を深めることで、生活に課題を抱える子どもたちや保護者の方々の問題を早期に相談・対応できる関係づくりに発展されることを期待します。

【参考】HP／SNS情報など

タイトル:福祉学習のパッケージ化における現状と今後の展望

キーワード:福祉学習説明会、福祉学習の手引き

寝屋川市社会福祉協議会

取り組みの概要

「目的／目標」

子どもも大人も、「誰もが大切な{地域の}一員として、自分ができることを考えていけるようになる」(共に生きる力を育てる)ことを目的としている。

概要

例年5月に小中学校、高校、校区福祉委員会、協力V・VGを対象に福祉学習説明会を実施し、意見交換や、本会が作成した「福祉学習の手引き」を用いて寝屋川市内における福祉学習の進め方やプログラムの周知をしている(※令和2～4年度はコロナの影響で説明会は中止、手引きのみ配布)。手引きを基に、学校側は対象となる学年や児童の特性に沿ったプログラムを選択し、それぞれ福祉体験学習を実施している。

きっかけ・背景にあった課題

手引きをつくるようになったきっかけ

平成12年度から学校にて総合的な学習の時間が設けられるようになったことで、学校の福祉教育への関心が高まった。授業の中に福祉教育に関する学習時間を組み込むことになり、事務局への相談及び協力依頼が増加。学校にわかりやすく福祉教育や福祉学習の取り組みを伝えるため、学習の進め方やプログラムを冊子にまとめ、周知・説明していく必要があると考えた。

取り組みの特徴・良い点

手引き一冊で、学習依頼調整の流れや必要な手続きの仕方、協力ボランティアの活動内容など本会が用意するおおまかな福祉学習プログラムは理解してもらえる。学習の場には、協力VGのみならず校区福祉委員会協力の上で実施している学校もあり、学校と校区福祉委員会、協力V・VGの連携・協力体制づくりが整えられていった。また、令和5年度から新たに精神障害に関する学習のプログラムが追加できるよう調整している。

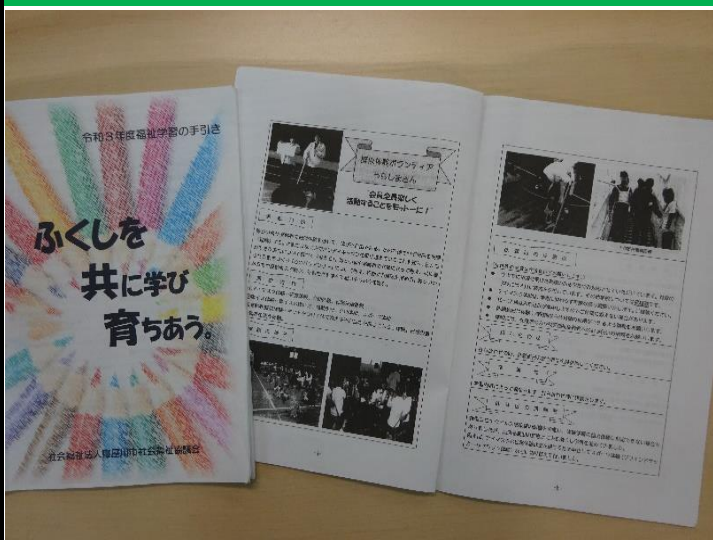
課題・改善点

現場の教職員によって、プログラムの認知度にばらつきがある。また、現状用意しているパッケージは概ね2005年度(当時)のまま。今の教育現場のニーズに即しているのか分からない。令和5年度からは福祉学習説明会を復活させ、学習に関する報告や意見交換の場を設けるなど、学校側の考える”子ども達のための福祉教育の在り方”を把握する必要がある。

協働先(リレーション)

- ①市内小中高等学校
- ②協力V・VG
- ③校区福祉委員会など地域活動者
- ④行政

キャプション①:福祉学習の手引き (表紙と協力VGの紹介ページ)



キャプション②:協力VGによる点字学習



事業のプロセス

4月 市内小・中学校の校長が集まる校長会に出席し、「福祉学習の手引き」の周知及び福祉学習説明会の案内
 5月 協力VG・福祉委員会・学校を対象に福祉学習説明会を開催し、①福祉学習の進め方の説明、②協力VGの紹介、
 ③意見交換の場づくりを行う
 ※令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症状況を鑑み中止
 ～5月末 学校から社協（事務局）への学習協力依頼受付
 6月～ 依頼を受けた協力VGへ随時連絡

↓

協力VG・学校・（福祉委員会）間で学習実施日や打合せの調整、事前打合せ、学習実施

↓

随時アンケート受付
 【回答例】「点字体験ができて喜んでいた」「子どもがお話や体験に興味を持っていた」
 「疑問に思ったことをたくさん質問していた」（学校から）
 「初めての点字体験を楽しんでもらえた」「興味をもってくれていた」（協力V・VGから）

今後の展望

福祉学習協力ボランティアや福祉委員会をはじめとした地域の担い手、学校とともに、今後の福祉学習について話す機会を設けたい。次年度は年度初めに福祉学習説明会を予定しているため、その場を使って、令和4年度の振り返りを行い、そこから見えてきた問題や課題の解決のための議論をできないかと考えている。

担当者として伝えたいこと

福祉学習のプログラムを冊子化することは、本会における福祉学習の進め方を目で見てわかりやすく打ち出せる反面、冊子に記載されているプログラムや協力ボランティアに頼りきりになってしまったり、形式的・作業的に“こなす”ようになってしまう恐れがある。後者に陥ってしまわないためにも、手引きを活用して幅の広い学習を進めてもらえるよう、福祉学習説明会などの周知の場で学校側に投げかけていきたい。

取り組みのポイント（講評）

本実践のポイントは、次の2点です。①毎年、年度当初に小中学校、校区福祉委員会、協力ボランティアグループを対象に福祉学習説明会を開催し、同市社協が作成した「福祉学習の手引き」をもとに、同市の福祉教育の目的（ミッション）を伝え、教員が児童生徒に学んで欲しい教育目標を確認することで、教育と福祉の協働による福祉教育の協働実践ネットワークの構築に努めている点。（令和2～4年度はコロナの影響で説明会は中止したが、令和5年度は復活予定）②年度当初の福祉学習説明会で協力ボランティアグループ・学校・（福祉委員会）間で学習実施日や打合せの調整や事前打合せの年間プログラムを作成し、系統立てた実践を行っている点。また、このように従来から取り組んできた福祉教育実践を踏襲するだけでなく、さらによりよい福祉教育実践を目指して継続改善を図っている点も素晴らしいと思います。

【参考】HP／SNS情報など



タイトル: 中学校への福祉教育について

キーワード: 学年の年齢に合わせたプログラムの作成と実施

門真市社会福祉協議会

取り組みの概要

「目的／目標」

【目的】

体験授業を通して福祉に対して生徒に関心を持ってもらい、さらに、一つテーマを取り上げ、障がい理解について理解を深める。

【目標】

生徒たちが地域の障がい者に対して『明日からできる事』を考えてもらうことを目標とする。

学校に継続的に福祉教育に取り組んでもらえるようアプローチする。

概要

門真市立第2中学校1年～3年

→体験授業としてボッチャを行い、生徒に福祉教育に関心を持ってもらうとともに、各学年でテーマを決め、もう1限障がい理解に取り組む。

1年:12/5(月) ボッチャ体験

12/21(水) バリアフリー・ユニバーサルデザイン

2年:12/6(火) ボッチャ体験

12/20(火) 聴覚障がい 当事者講話・手話体験

3年:12/8(木) ボッチャ体験

12月下旬 視覚障がい当事者講話(中止)

きっかけ・背景にあった課題

【課題】

社協について、令和3年度以前の福祉教育は小学校からの依頼が中心で、中学校からの依頼はほとんどなかった。

第2中学校においても福祉教育実践があまりできていなかったため、社協に依頼いただいた。

【きっかけ】

中学校としても福祉教育について取り組みたいと考えていた上、キャリア教育の中で福祉の仕事について関心を持ってもらいたいといった考えもあり、依頼いただいた。

取り組みの特徴・良い点

・福祉教育に学校として積極的に取り組もうと考えておられ、各学年で時間が取れたこと。

・学校との打合せの中で学校からの目標やイメージを聞き取った上で、社協としての提案ができ、授業のイメージの共有ができたこと。

・全クラス(4クラス)合同で授業を実施するように学校が協力してもらえた点。当事者の負担も減らすことができた。

・これまで小学校への福祉教育実践が中心で、社協の中で中学生用のプログラムがなかったため、年齢を鑑みて改めてプログラムを検討し、作成した。

課題・改善点

【課題】

社協の実践してきた福祉教育について、主に小学校での実践だった上、クラス単位の授業を行っていたため、中学生向けかつ大人数向けのプログラムがなかったこと。

【改善点】

中学生向けおよび大人数向けのプログラムについて改めてブラッシュアップが必要と感じた。

協働先(リレーション)

第二中学校

門真市身体障害者福祉会 ろうあ部会

手話サークル「くすの木」

手話グループ ひまわり

キャプション①: ボッチャ体験



キャプション②: 聴覚障がい 当事者講話



事業のプロセス

- 7月 学校より福祉教育の依頼をいただく。
 8月 学校と打ち合わせ。プログラムについて、実施希望時期、対象分野の決定や内容のすり合わせを行う。
 11月 電話にて随時プログラムの詳細について調整および確認を行う。協力関係団体との調整を行う。
 12月 プログラム実施
 アンケート実施

今後の展望

担当者として伝えたいこと

令和4年度の福祉教育の取組を機に、令和5年度以降も中学校として毎年福祉教育について積極的に取り組んでいただくことになった。

令和5年度については1年生で福祉教育に取り組むことになっており、生徒自身が福祉について関心のあるテーマを決めて年間通して調べ学習を行い、壁新聞を作成するように検討されているとのこと。社協にも導入授業の依頼をいただく。

社協としても中学校や学年合同での福祉教育の実践に向けてプログラムを検討していくとともに、学校と協働した福祉教育実践を目指していく予定。

福祉教育について教職員間での口コミや実践報告の配布により、今年度には昨年度の倍以上の依頼を頂きました。

これまでは小学校からの依頼がほとんどでしたが、今年度は中学校からの依頼も増え、新たに中学生に向けたプログラムおよび資料の作成を行いました。

来年度の福祉教育に向けて、対象者の年齢に合わせたプログラムについて検討していきたいと考えています。

また、依頼の増加に伴い、今後は学校と協働して行う福祉教育を目標に、先生に向けたプログラム資料の作成や教職員の方々とより具体的なプログラムイメージの共有を打合せにてすり合わせていきたいと考えています。

取り組みのポイント(講評)

本実践のポイントは、次の2点です。①同市社協が、今まで福祉教育に取り組んで来られた成果として学校との信頼関係(協働関係)ができており、学校から「導入に体験授業を入れて欲しい」「テーマを一つ取りあげてさらに福祉教育の実践の取り組みをしたい」といった具体的な要望に寄り添い対応している点。②社協職員だけでなく、身体障害者福祉会の当事者や手話サークル等のボランティア等と共に福祉教育実践を行っている点。今後、コロナウイルス感染対応が5類となり、さらに学校からの福祉教育授業の依頼が増えることが予想されるので、教員に向けたプログラム資料の作成や教職員より具体的なプログラムづくりに取り組まれることを期待します。

【参考】HP／SNS情報など

タイトル:『きみの知らないかたの ザ★クイズラリー』を通して地域をもっと好きになろう

キーワード:郷土愛、非接触型、地域貢献連絡会

交野市社会福祉協議会



取り組みの概要

「目的／目標」

【目的】

・コロナ禍で様々なイベントが中止となる中、子どもたちの外出のきっかけづくりや思い出づくり、親子、友だちとの心温まる楽しい時間を過ごしてもらう。
・知らなかった交野の魅力を発見することや、福祉の仕事に興味を持ってもらう。

【目標】

・自分たちの住んでいる交野市を知り、もっと好きになろう。
・地域には多様な人々が共に暮らしていることを知ろう。

概要

中学校圏域毎に作成したクイズラリーの地図を片手に、友だちや親子でまわる。拠点は地域貢献連絡会（社会福祉法人の20施設）の協力を得て、各事業所の門扉や外壁にクイズ看板を設置。
クイズの内容は各施設で考えてもらったが、あらかじめ答えとなる1文字は指定した。圏域毎に5拠点を回り、クイズの答えを組み合わせると1つの言葉をつくる。
クリアすると圏域毎に認定証と景品をGETできる！
※非接触型にし、職員との交流や見学は実施しない。

きっかけ・背景にあった課題

コロナ禍で様々なイベントが中止となる中、外出するきっかけや子どもたちの思い出づくり、親子、友だちとの心温まる楽しい時間をすごしてもらえれば、とCSW合同会議で提案があり、地域貢献連絡会に所属している事業所に協力を依頼しました。



取り組みの特徴・良い点

【特徴】

・非接触型にしたためコロナ禍でも中止することなく実施できた。
・地域貢献連絡会の協力を得られたこと。

【良い点】

子どもたちは自分の住んでいるまちを今までとは異なる視点で捉えられ、考えるきっかけづくりができたと思います。
また地域貢献連絡会の各事業所も、地域住民に知ってもらえる機会となり、また身近に感じてもらえるようにもなったのではないかと考えます。

子どもたちからは、楽しかったという意見が多く、実施するきっかけとなった目的はクリアできました。

課題・改善点

コロナ禍で非接触型としたため、参加者は各事業所内の見学や体験などができず、興味のある事業所についてのパンフレットを渡すにとどめました。

事業所の職員からは、日にちを決めての見学会や、高齢者の食事（刻み食やミキサー食等）試食体験等もしてもらいたいという声や、「校区福祉委員会」からは、コラボしたいという意見が出ています。

協働先（リレーション）

- ・CSW合同会議
- ・交野市教育委員会
- ・地域貢献連絡会（20施設）
- ・交野市内の小学校（9校）
- ・交野市内の中学校（4校）



★配布したチラシ

★地図で行先を確認

★中学生も友達と参加

★全エリアをクリア



事業のプロセス

- STEP1・・・R3.2 CSW合同会議で「コロナ禍で子どもたちが楽しめるイベントをしたい」と発案。
(約1年かけて、定期的に打ち合わせを行いイベント内容を決定)
- STEP2・・・R4.4 地域貢献連絡会の会議でイベント内容の説明と協力依頼を行い、承認を得た。
- STEP3・・・R4.4～7 クイズ看板の作成、クイズ内容の検討、景品の購入。
- STEP4・・・R4.6 校長会でイベント内容の説明とチラシの配布依頼後、市内の全小中学校を訪問し、直接チラシを手渡した。
市内の企業・郵便局、行政施設などにチラシの配架を依頼。
- STEP5・・・R4.7.21 イベントスタート(R4.10.31終了) ※SNSを利用し、頻繁にPR
- STEP6・・・R4.11 協力のお礼とフィードバック

今後の展望

このイベントは来年度も実施を予定しており、事業所の職員との交流会や見学、校区福祉委員会とのコラボなども検討していきたい。

いずれは、商店や企業等、交野市全域で多岐にわたり協力先を検討してみることもおもしろいのではと考えています。

【アンケートより】

☆子どもや保護者、学校関係者から☆

「近所にある施設を知らなかったことに気づいた。参加してよかった」「見学もしてみたい」「楽しかった」「知らなかった交野を知った」「またやりたい!」「認定証をもらえてうれしかった」「子どもの(夏休みの)自由研究にしたい」

☆地域貢献連絡会☆

「“交野を知る”機会の一端を少しでもお手伝いできたので、参加させて頂いてよかったなと思います」「知らない場所や福祉施設のことを知ってくれたことがとてもうれしい。職員が一丸となって取り組めたこと、何より社協さんと一緒にお仕事ができることが意義深いと思います」「感染症などに考慮した取り組みは、体の弱い高齢者の方々が利用される施設としては、非常に助かります」
等々の感想がありました。

担当者として伝えたいこと

～“つながり”はすぐそばにある◎～

コロナ禍の中、CSW合同会議のメンバーの一人から「子どもたちの外出のきっかけづくりや、親子、友だちとの楽しい時間を過ごしてもらえそうなイベントができないかなあ」という意見から、この企画がスタートしました。そこから1年以上かけて企画を練り、仲間(協力者や団体)を募り、このイベントが実現しました。

“あったらいいな”が形になるには、多くの人の想いがつながってこそだと思います。まずは、思い描いたアイデアを口に出してみること。それを聞いた誰かが「それいいね!」と同調してくれば、新しい取り組みや出会いの扉が開きます。

“つながり”はすぐそばにあるものだと思います。



取り組みのポイント(講評)

この3年間深刻化したコロナ禍の影響で、福祉教育実践や地域福祉活動も多くの制限を受けました。特に利用者の感染リスクが高い福祉施設では、ボランティアの受入をはじめ極めて深刻な影響を受けています。このような状況のなかで、本実践のポイントは、次の2点です。①同社協のコーディネートのもと、市内の福祉施設で構成している地域貢献連絡会や学校と協働して「学校圏域毎に個々の施設が作成したクイズラリー」といった非接触型イベント形式の福祉教育を展開している点。②福祉施設にとっては、地域の子どもたちや地域住民に施設の存在を理解してもらえ、子どもたちや地域住民にとっては、福祉施設の役割を知りより身近に感じる事ができる、win-win関係を深める福祉教育機能をもった実践であると思います。“未来の豊かなつながりアクション”の活動事例で紹介されたこともあり、熊本県社会福祉協議会 熊本県ボランティアセンター主催の『令和4年度 市町村ボランティアセンター 機能強化研修会議』において、実践報告をおこなったことも申し添えます。

【参考】HP/SNS情報など



交野市社協HP



交野市社協Instagram



交野市社会福祉協議会
マスコットキャラクター
にじ丸ちゃん



タイトル:地域巻き込み型で取り組む福祉学習

キーワード:福祉学習サポーター、施設連絡会、地域パートナー

河内長野市社会福祉協議会

取り組みの概要

「目的／目標」

【目的】地域の方と学校、子ども達との顔の見える関係性をつくり、福祉学習の時間を通して子ども達に”福祉”について知ってもらうとともに、民生委員・児童委員、福祉施設について知ってもらうことで、地域と学校との繋がりをつくることや子ども達が大きくなってからも残り続けるような時間にすること。

【目標】相手のことを思って行動をするきっかけの時間にしたいです。

概要

福祉委員・民生委員さん、地域パートナー、社会福祉施設の方に協力していただきながら福祉学習を実施。車いすにおける福祉学習では、操作に詳しい施設の方に操作方法や注意点をお話いただいている。福祉学習サポーター（福祉委員、民生・児童委員）さんにも、子ども達が具体的な場面を想像しやすいよう、地域のことをお話していただく時間を設ける。※地域パートナー…小学校区ごとに一人配置される地域の相談員。地域連携・支え合い活動の支援や場づくり、地域の方からの様々な困りごとをお聞きします。

きっかけ・背景にあった課題

福祉学習担当者が一人で調整や授業を実施していたため、負担も大きく、伝えられる部分に限りがあったこと。福祉についてより身近に感じ、わかりやすく理解して考えてもらうためにも、社協職員だけではなく地域活動に取り組んでいる方々や現場で働く方とも連携する必要があった。

取り組みの特徴・良い点

校区ごとの福祉委員さんや民生委員、地域パートナーに協力していただくことで、学校の先生や子どもたちとの繋がりが深まり、社協と地域の顔の見える関係づくりにも繋がっている。また、福祉学習の時間を通して、学校と社協、地域が繋がるきっかけにもなっており、互いに相談しやすい関係性の構築にも繋がる。

課題・改善点

福祉学習サポーターや民生・児童委員の高齢化等もあり、継続して福祉学習に協力してくださる方に偏りが生じ、負担をかけてしまっている。子どもたちだけではなく、”福祉”について地域の方々にもより知ってもらえるような機会を作ることや、協力していただく地域の方々や福祉施設の方々にも負担にならないような実施方法を考えていきたいです。

協働先（リレーション）

CSW、地域パートナー、社会福祉施設、福祉学習サポーター（地区福祉委員、民生委員・児童委員）

キャプション①:ほっとかへんすごろく



キャプション②:サポーターの方からのお話の様子



事業のプロセス

【流れ】

5～6月 小中学校へ案内の郵送

6～8月 学校からの依頼（依頼が来た段階で電話や直接のお話で福祉学習サポーター、施設の方、地域パートナーと連絡調整）

9～12月 福祉学習実施1～2週間前に先生方と実施方法や伝えたい・伝えてほしいこと等の打ち合わせ

学校さんからは、協力いただいた福祉学習サポーターの方々へお気持ち代として図書カード等のお礼品をお渡しいただいています。

今後の展望

学校の授業時間を通して子どもたちに福祉について知ってもらうに加えて、福祉学習の時間を通して生まれた福祉委員さんや民生・児童委員の方々との繋がりを活用して、学校と共同で先生方や子どもたち、地域活動に取り組んでおられる方が福祉について一緒に学び、考えられるような福祉学習の取り組みを行っていきたいです。今後は、生徒同士での体験に留まらず、福祉学習サポーターや施設職員の方と子どもたちがペアになって、より繋がりが深まり、福祉のこと、地域の子どものこと等、お互い知ることができるような福祉学習の時間にしたいなと思います。また、新しいプログラムとして福祉すごろく（ほっとかへんすごろく）を活用して、地域での困りごと等を身近に感じ、主体的に考えながら楽しんで「ふくし」を知ってもらえるような内容を盛り込んでいきたいと思います。

担当者として伝えたいこと

福祉という言葉の意味を伝えることはもちろんですが、福祉学習の時間だけで終わらせず、子ども達にとって将来にも残り続けるような時間になればと思います。家族や先生、友達等の周囲にいる人のことを本当に思って、「どんなことに困っているのか」「自分にできることはないかな」と考えるきっかけとして、福祉学習の時間を活用してもらいたいと思っています。また、先生方にも福祉について知ってもらいながら、子ども達にどんなことを伝えたいか、知って欲しいかをお互いに話し合いやすい関係性を作りたいです。私自身もまだまだ福祉について知らないことばかりなので、担当者として福祉学習の時間を通じて学び続けたいです。

取り組みのポイント（講評）

本実践のポイントは、次の2点です。①小学生に地域福祉をより興味関心を持ってもらうことを目的として社協が作成したゲーム形式の福祉教育ツール「ほっとかへんすごろく」作成し、新しい学校における福祉教育を展開している点。②学校から社協に福祉教育の依頼があった際には、地域の福祉委員、民生委員児童委員、地域パートナー、社会福祉施設に働きかけ、様々な福祉関係機関が協働して福祉教育実践に取り組んでいる点。「福祉学習の時間だけで終わらせず、子ども達にとって将来にも残り続けるような時間になればと感じます」「『どんなことに困っているのか』『自分にできることはないかな』と考えるきっかけとして、福祉学習の時間を活用してもらいたい」といった福祉教育担当者の想いの詰まった福祉教育実践であるといえます。

【参考】HP／SNS情報など

河内長野市社会福祉協議会 ホームページ <https://www.kawachinaganoshishakyo.or.jp/volunteer>

タイトル:ICTを活用したコロナ禍での地域福祉活動

キーワード:ICT、つながり、学福連携

柏原市社会福祉協議会

取り組みの概要

「目的／目標」

ボランティア連絡会と協同したロコモ予防体操を創作し、介護予防を目的とした高齢者だけの活動ではなく、老若男女が楽しめる活動を行うことで世代間の交流を図り、オンラインを活用することで、コロナ禍に限らず自由な場所と時間でできる活動を目指しています。

概要

市内の福祉系大学の教授と協働し、ロコモティブシンドロームにアプローチする予防体操をつくる取り組みを行いました。教授監修のもとボランティアの音楽や振付などを加えて、オリジナルの体操動画を作成しています。
オンラインを活用し、柏原市内のさまざまな箇所から体操をみれるよう市内にICT活用拠点を整備しました。

きっかけ・背景にあった課題

ボランティアの高齢化、担い手不足がコロナ禍で加速し、ボランティアの活動の場や参加の機会が失われたという背景があり、解決を図るべく始まったオンラインを活用した新たなボランティアの形を模索した「リモートボランティア(リモボラ)」が活動のきっかけとなりました。

取り組みの特徴・良い点

取り組みを通じて、ボランティア連絡会の事務局だけではつなげなかった、各地区でサロンを行っている地区福祉委員や民生児童委員の方々ともつながりができ、団体事務局同士の新しい取り組みが生まれるなどの資源開発につながりました。

課題・改善点

連携している団体であるボランティア連絡会や対象の地域の方々はほとんどが高齢者であり、ICTへの取り組みの理解を得ることが難しく、人材が不足しているという課題があったため、ICTを活用できる学生ボランティアの養成やフォローアップとして地域福祉団体を対象とした研修会を開催しました。

協働先(リレーション)

ボランティア連絡会・登録ボランティア団体
地区福祉委員会・民生・児童委員協議会
関西福祉科学大学
幸生電機工業・ユナイテッドトゥモロー
柏原市役所・柏原市内福祉施設
柏原市立歴史資料館・図書館などなど

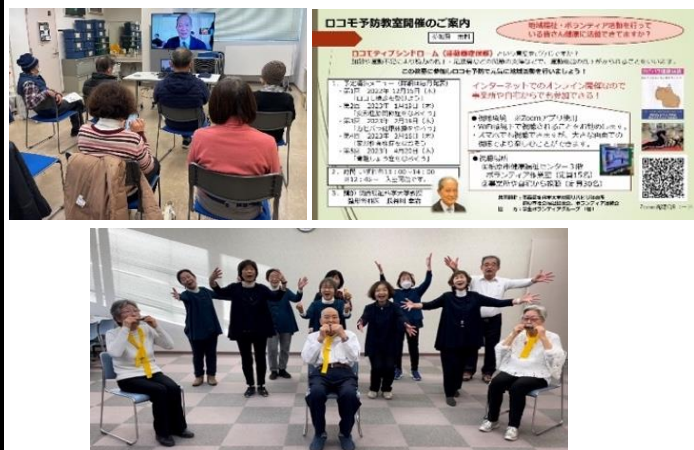
キャプション①:ICT活用の人材育成、広報

人材育成のための講習会やICT機器の取り扱いや貸出手順がわかるガイドブックの作成を行いました。ICT拠点整備における物品購入などの費用は大阪府福祉基金振興助成金を活用しました。



キャプション②:ロコモ体操の撮影・配信の様子

ボランティア団体との嚥下体操の撮影時の様子と柏原市内の各ICT拠点でのロコモ体操の配信の様子です。



事業のプロセス

令和3年度 コロナ禍でのボランティア活動減少の影響を受け「リモートボランティア（リモボラ）」を開始。

令和4年初旬 ボランティア連絡会とリモボラを活用した取り組みを検討するため、リモートサポートチームを設置。（構成 ボランティア連絡会、学生ボランティア団体、柏原市社会福祉協議会）

令和4年中旬 関西福祉科学大学リハビリテーション診療所教授と「ロコモ予防体操」作成のための企画会議を立ち上げる。（ボランティア連絡会の役員が診療所の患者であったというつながりがあった。）

令和4年下旬 柏原市の複数箇所のICT拠点にロコモ予防体操の配信を開始。

今後の展望

コロナが落ち着いたとしても、ウィズコロナ、アフターコロナの活動として、オンラインのメリットを最大限活かした地域活動に繋がっていきたいと考えます。

地域にICT拠点を普及させることで、地域住民の参加の機会を増やし、外に出にくい一人暮らしの高齢者や感染症で一か所に集合できない場合にもアプローチできる地域活動へとつながることを期待しています。

今回、学生ボランティアと連携することで、既存のボランティアとの世代間交流が生まれ、両者にとても良い刺激となることがわかったため、更なる学生との連携を深めていきたいと思います。

今後は、柏原市全てのコミュニティー会館にICT拠点を整備し、地域の方々がどこにいても、いつでも地域活動に参加できる体制を作っていきたいです。

担当者として伝えたいこと

コロナ禍で地域活動の在り方は大きく変わりました。今までできていた地域活動ができないという状況を変えるためにICTに特化した取組を始め、1年、2年と課題に向き合いながら、ようやく形らくなってきました。

ICTの取組を進める上で、対面でのコミュニケーションのすばらしさや相手の雰囲気を感じ取れる環境が、どれほどありがたかったか身にしみてわかりました。

まだまだ、改良・改善の余地がある取組ですが、ICTの取組に限らず、制限された活動の中で、今できることを考え、地域の方と一緒に話し合いながらチャレンジすることが重要であると思います。

取り組みのポイント（講評）

この3年間深刻化したコロナ禍の影響で、福祉教育実践や地域福祉活動も多くの制限を受けました。このような厳しい状況の中でも、つながり続け、学び続けることを諦めない方法として、様々な分野で想定以上にICTの活用が発展しました。本実践のポイントは、次の2点です。①ボランティアの高齢化、担い手不足がコロナ禍で加速し、ボランティアの活動の場や参加の機会が失われたという課題解決を図るためにICTを活用した新たな非接触型ボランティア活動である「リモートボランティア（リモボラ）」活動に取り組んでいる点。②「リモボラ」を活用した取り組みを検討するため、ボランティア連絡会や学生ボランティアに呼びかけて、「リモートサポートチーム」を立ちあげ、柏原市の複数箇所のICT拠点にロコモ予防体操を配信し、コロナ感染リスクを軽減しながらも社会的孤立の防止を目的とした福祉教育機能をもった実践である点。従来のスタイルにとらわれない柔軟な発想と豊かなプロデュース力のある実践が広がることを期待します。

【参考】HP／SNS情報など

「柏原市社会福祉協議会ホームページ」



「Facebook」



「YouTube（ほのぼのかしわらチャンネル）」



タイトル:防災教育を取り入れた福祉教育

キーワード:地区防災研修会

羽曳野市社会福祉協議会

取り組みの概要

「目的／目標」

台風や大風などで瓦が部分的に飛ばされた際に、応急的に屋根を補修して雨漏りを防ぐため開発されたアシスト瓦作りを学ぶ。災害が起きた時に使用できるように作成し各家庭で備蓄を目標。

概要

アシスト瓦を作って地区の防災に役立てる。

※アシスト瓦について

ブルーシートは、丁寧に設置しても半年しか持たない。アシスト瓦の方が設置は簡単で約3年間は効果が持続する。シートに応援メッセージを書き込むこともできる。

構成メンバー

区長・ボランティアグループ・社協

きっかけ・背景にあった課題

毎年、会議でテーマを決めて三市（藤井寺・柏原・羽曳野）防災フェアを実施。防災フェアに町会の区長様が見に来ていた。防災の活動紹介（アシスト瓦作り）のブース、ボランティアグループとつながり興味・関心をもたれ、区長様が地域の方々にアシスト瓦作りを知って欲しいと思われた。

取り組みの特徴・良い点

ボランティアグループと町会で住みやすい街づくりの視点で防災力を高める為の情報共有・顔が見える関係づくりができた。防災について知識、課題を地域の視点で自主的に考えることができた。

課題・改善点

作成しても実際の活用、役立っている場面が見れないので実用性の認識がいまいちである。

ボランティアグループと区長様が実際、直接話をする機会がなく、社協経緯で事前準備を進めていた。今後、開催があった場合は、3者で集まって会議の内容をすり合わせていきたい。

協働先（リレーション）

町会

ボランティアグループプランバード

社会福祉協議会

キャプション①:防災についての話



キャプション②:アシスト瓦作り



事業のプロセス

区長の防災研修会について思いを形にする為に区長様と社協で実施方法を話し合い、ボランティアグループの代表者に実施方法をつづける。当日、社協も参加して情報を共有。

今後の展望

初の試みであったが区長とボランティアグループとつながることにつながり、防災力を高めることに繋がる。取り組んだことを情報発信、PRしボランティアを地域と繋げて地域力を高めていく。

担当者として伝えたいこと

地域の思いを形にすること地域活動のモチベーションに繋がりボランティアグループも活動することで実践力を高めことができる。双方に相乗効果があるの引き続き継続して取り組みたい。

取り組みのポイント（講評）

本実践のポイントは、次の2点です。①現在、一般住民の「福祉への無関心化・福祉離れ」の進行が深刻している状況の中で、「防災教育」は地域福祉に興味関心をもつきっかけづくりに有効な方法だといえます。羽曳野市社協の福祉教育実践は、「防災教育」を切り口とした福祉教育機能をもった地域福祉実践である点。②社協がコーディネートを行って、ボランティアグループ(志縁型福祉活動)と町会(地縁型福祉活動)の協働実践による、住みやすい街づくりの視点で防災力を高める為の情報共有や顔が見える関係づくりに取り組んでいる点。「志縁型福祉活動(ボランティア・市民活動)」と「地縁型福祉活動(民生委員児童委員・福祉委員等)」の連携・協働を模索することは、社協が取り組むべき重要な地域福祉を推進する福祉教育機能を強化する実践であるといえます。

【参考】HP／SNS情報など

<http://www.hasyakyo.net/>

タイトル:福祉教育を根付かせるためのマニュアルの強化

キーワード:共同募金を財源にした福祉教育、マニュアル強化

岸和田市社会福祉協議会

取り組みの概要

「目的／目標」

岸和田市内の小中学校、高等学校の児童・生徒に、福祉やボランティアについての関心を高め、福祉やボランティアのこころを育てる。

概要

共同募金を財源とした助成金を活用し、年度ごとで実施するプログラムを選んで申請してもらい、助成金を各学校にお渡ししている。年に2回、岸和田市内小中学校の福祉教育担当の先生に向けた会議を実施しており、初回の担当者会議の際にマニュアルをお渡し、説明している。

きっかけ・背景にあった課題

前任の福祉教育担当者がマニュアルや助成金の仕組みを作成していた。学校にお渡しするマニュアルは、前年の反省を踏まえて変更している。先生に伝わりやすい文章やわかりやすい書類の作成を意識している。講師についても毎年3月頃に次年度も協力していただけるか確認しており、そこで講師に課題に思ったことがないかなどをお聞きしている。

取り組みの特徴・良い点

障がいをお持ちの当事者やボランティアグループ、LGBTQの当事者が講師として協力してくれている。大阪府外の講師の協力もありプログラムも障がい者理解だけでなく、こころについての授業など30個ほどあり充実している。

課題・改善点

中学校は福祉教育の取り組みに消極的なところが多く、特にこころに関する授業に取り組まれている中学校は少ない。福祉教育を実施して終わりになっているところが多い。

協働先(リレーション)

小学校、中学校の福祉教育担当先生
高等学校の人権教育担当先生
福祉教育講師(ボランティアグループ、当事者、保健師など)
市役所学校教育課

キャプション①:プログラム実施の流れ

- ①学校にて授業内容の検討
- ②学校から社協へ協力依頼申請書を提出
(事前学習で車椅子や白杖などを使用する場合はあわせて備品借用書も提出)
- ③学校と講師が連絡調整・打ち合わせを実施
- ④授業実施



キャプション②:授業風景(要約筆記体験)



難聴者と小学生が筆記通訳を通して話している様子。難聴になるまでの経緯や要約筆記について、筆記通訳の方法などをお話しする授業。

事業のプロセス

- 4月 市役所人権教育課と打ち合わせ(前年度の福祉教育の報告)
小中学校の教頭会に出席し、福祉教育の協力依頼
- 5月 福祉教育担当者会議(マニュアルのお渡し、申請書説明)
会議終了後～6月末 助成金申請書受付期間
- 7月 助成金振込
- 8月 プログラム実施期間 開始
- 11月 福祉教育担当者会議(報告書説明)
- 2月 プログラム実施期間 終了
福祉教育講師調整
- 3月 福祉教育推進事業助成金報告書締切

今後の展望

担当者として伝えたいこと

小学校は福祉教育の実施に理解があるところが多く、助成金の申請も多いが中学校はまだ申請が少ない。また、これまでは福祉教育の授業で講師の話を聞いて終わりになっているところも多い印象だったが、これからは事後学習にも力を入れていきたいと考えている。マニュアルに年齢ごとのプログラム例や振り返りシートを入れて、先生に活用してもらえるように声かけするようにしてはどうかと検討中。
また、岸和田市内で話ができる当事者を増やすために働きかけている。

学校の先生では授業が難しいところを福祉教育のプログラムの講師で補うことができるようにと思っています。前任が作ったマニュアルの見直しにも力を入れて、福祉教育を学校に根付かせることができればと思います。学校の先生方とも連携を密にすることで、子どもたちに福祉についてやボランティアについてのことを伝えていければと思います。
障がいをお持ちの当事者やLGBTQの当事者などの負担を軽減するためにお話してくださる方を募集して、無理のない形で継続していけるようにしたいと思っています。

取り組みのポイント(講評)

本実践のポイントは、次の3点です。①共同募金の目的は、「社会福祉を目的とする事業活動を幅広く支援することを通じて地域福祉の推進を図る募金活動」として位置づけられています。しかし、学校教育等で、共同募金の歴史・設立背景やその目的を学ぶ機会は残念ながらあまり多くないのが現状です。このような状況のなかで、福祉教育実践の財源が共同募金であることを明確に様々な福祉教育実践に取り組んでいる点。②さまざまな障がい当事者やLGBTQ当事者の参画による福祉教育実践を行っている点。③新任の福祉教育担当者として、前任の福祉教育担当者から受け継いだ福祉教育マニュアルを継続的に点検しブラッシュアップ(継続改善)をはかり、福祉教育の硬直化・形骸化を防ぐ努力を行っている点。

【参考】HP／SNS情報など

岸和田市社会福祉協議会HP → <http://www.syakyo.or.jp/>

タイトル:福祉教育の在り方

キーワード:福祉教育冊子の活用方法、打合せ兼蓄積用フォーマット、今後について

泉佐野市社会福祉協議会

取り組みの概要

「目的／目標」

【目的】

地域の課題を自分事として捉え、課題解決のために支えあいができる地域を作る。体験学習のみでなく、幅広い総合的な福祉教育の機会をできるようにし、また福祉教育を通して地域福祉に関心を持ち、地域活動の担い手として活躍してもらえるような人材育成を目指す。

【R4年度の目標】

学校の福祉教育担当者から備品貸し出しのみの依頼がある。貸し出しだけの関係でなく、どのように福祉教育を実施するか等を共に考え、福祉教育担当者と協働できるよう、福祉教育冊子を用いて趣旨を説明。また、これまで関わりが薄かった学校にも社協が行っている福祉教育の広報・啓発活動方法を検討する。

概要

市内学校等から相談時に幅広い福祉教育の提案ができるよう、福祉教育の冊子を作成する方針となる。

R3年度では、過去実施した事例を収集し、福祉教育の冊子を作成。福祉教育を社協が取り組む必要性や、冊子を用いて誰もが同じ対応ができるよう職員全体に説明会を行う。

R4年度では、地域自殺対策強化事業と連携し、福祉教育冊子の事例の追加や修正を行い、製本を行う。活用方法として、HP掲載や来所時にも説明、配布できるようにする。また、過去に実施した福祉教育の資料を職員全員が閲覧できるようにし、打合せ時に、誰もが同じような対応ができるよう、打合せ兼蓄積用フォーマットを作成した。

きっかけ・背景にあった課題

- ・依頼から当日までの期間が短いため、事前打ち合わせのみで実施している場合が多く、受講者の状況に応じた、幅広いメニューを提案できていない。依頼内容に応じて、より受講者に伝わりやすい内容にするため、検討する必要があった。
- ・単発の福祉教育プログラムのみの依頼が多く、受講者に「何を伝えたいのか、なぜ福祉教育を行うのか」という趣旨が伝わりにくい現状。事前学習や振り返りを行うことで、より受講者の理解に繋がり、地域作りに繋がる・広がりある内容に発展できるよう目指す。

取り組みの特徴・良い点

- ・取り組みの特徴としては、社協の各部署から1名以上集まり、社協全体の取り組みとして協働作業で行っている。また、社協で受託している地域自殺対策強化事業の担当者（基幹包括グループ）が「こどものSOS出し方講座」や「※ゲートキーパー養成研修」等を行っている。プロジェクトチームと連携し、福祉教育冊子の事例を追加する。

- ・良い点としては、福祉教育の冊子作成により、職員が相談時に幅広い内容の提案及び可視化できることで福祉教育について、より理解に繋がる。また、打合せ時に打合せ兼蓄積用フォーマットを用いることで、職員全員が同じように対応でき、共有が可能。社協全体で福祉教育に取り組む方向性に向かっている。

課題・改善点

【課題】

当事者団体等と協働して実施することが少ないため、より受講者に伝わりやすくするために協働することが必要。

【改善点】

当事者団体等の繋がり方を検討する。社協が行っていることを福祉教育冊子を用いて市民や関係団体等に広報・啓発する。

協働先（リレーション）

- ・泉佐野市 教育委員会
- ・泉佐野市社協 総務グループ
- ・泉佐野市社協 地域福祉グループ
- ・泉佐野市社協 基幹包括グループ

キャプション①:福祉教育冊子及びフォーマット



打合せ・蓄積用フォーマット	
タイトル:	担当部署:
相談内容(依頼者の思い・受講者の課題等):	打合せ日:
①	②
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
⑨	⑩
⑪	⑫
⑬	⑭
⑮	⑯
⑰	⑱
⑲	⑳
㉑	㉒
㉓	㉔
㉕	㉖
㉗	㉘
㉙	㉚
㉛	㉜
㉝	㉞
㉟	㊱
㊲	㊳
㊴	㊵
㊶	㊷
㊸	㊹
㊺	㊻
㊼	㊽
㊾	㊿

キャプション②:ポイント及び補足

○外部へのアプローチを強化

相談の多い市内学校に周知できるよう、教育委員会に依頼し、来年度(5月頃)校園長会にて説明予定。

○内部への取り組み

過去に実施した福祉教育の資料は各担当で保管しているため、職員全員が閲覧できるようにし、打合せ時に、誰もが同じような対応ができるよう、また作成時職員の負担の軽減を考え、打合せ兼蓄積用フォーマットを作成した。

※ゲートキーパー・・・自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る)を図ることができる人。

事業のプロセス

【R4年度】

STEP1:新メンバーと顔合わせ。前年度の実施していた内容や、社協としての福祉教育について現状や課題の共有。

STEP2:スケジュールリング、今後の方針を定める。

STEP3:各担当で保管していた、過去に実施した福祉教育の取り組みを整理し、一つのシートにまとめる。

今後、打合せ時の活用も考え、誰もが同じように伝えられるよう、全員が閲覧できるよう共有するために

「打合せ兼蓄積用フォーマット」の作成をする。

STEP4:基幹包括グループの地域自殺対策強化事業と連携。R3年度に作成した福祉教育冊子の事例の追加・修正を行う。

また、冊子の活用方法を検討。依頼相談が多い市内小中学校に対し、福祉教育について周知できるよう

教育委員会に相談。

STEP5:次年度、5月頃に校園長会にて説明することとなる。

今後の展望

担当者として伝えたいこと

【取り組み中】

①HPに掲載

社協のHPに福祉教育や出張講座について紹介するページを作成。福祉教育についてや、相談・依頼先を掲載。また、作成した福祉教育冊子を掲載する。

②学校に周知

次年度に、校園長会にて社協で実施している福祉教育について、福祉教育冊子を配布し、社協としてできること等の説明をする。

【今後について・検討中】

①校園長会後について

校園長会での説明だけでなく、実際に福祉教育を行う教職員に説明するため、各市内小中学校に対し直接伺うか検討中。

②協力団体について

福祉教育は社協職員だけでなく、当事者団体等と協働すること、より受講者に伝わりやすい内容になると考える。福祉教育実施時、協力可能な当事者団体や企業等とどのように繋がるか、次年度の検討課題。

福祉教育冊子を作成したことにより、相談時に福祉教育のねらいや、趣旨の説明、より幅広い内容を提案できるようになると考えています。受講者の状況やニーズに応じて一緒にテーマ設定し、より理解を深めるために事前課題に取り組む方がいいのか、振り返りをした方がいいのか等を考え、よりよい内容、地域作りに繋がる・広がりある福祉教育に発展するよう目指します。

次年度、初めて校園長会で福祉教育について説明します。事前に教育委員会に相談した際も、親身に対応してくださり、市内小中学校への周知に関しても協力的で印象に残っています。校園長会後、どのような反応があるか、福祉教育を社協と協働する意義を感じて頂ければと思います。

今後学校とも関係性を築けるよう、互いに気持ちよく協働できるきっかけになればいいなと思います。

取り組みのポイント（講評）

本実践のポイントは、次の2点です。①今まで取り組んできた泉佐野市社協の「福祉教育冊子」を再点検し、学校等から相談時に幅広い福祉教育の提案ができるよう継続改善を行った点。②リニューアルした新しい「福祉教育冊子」を福祉教育担当職員のみでの福祉教育事業(学校における福祉教育授業)にとどめるのではなく、社協職員全体に共有し、福祉教育機能(地域福祉を推進するための福祉

教育)の強化をめざした点。具体的には、社協で受託している地域自殺対策強化事業の担当者(基幹包括グループ)が「こどものSOS出し方講座」や「ゲートキーパー養成研修」等の事業についても福祉教育の視点から捉え直し、泉佐野市独自福祉教育を模索しています。まさに福祉教育の目的を明確に打ち出した「社協の総合性」を活かした福祉教育実践を地域福祉実践に拡大・充実していく取組であるといえます。

【参考】HP／SNS情報など

①社協HP



②YouTube



③Instagram



令和4年度 業務研究会「総合的な福祉教育実践研究会」メンバー

研究会メンバー

No	氏名	社協名	取り組み
1	池田 有梨	豊中市	福祉すごろくでセーフティネットを学ぼう
2	森 三紗	池田市	学校×地区福祉委員会
3	西村 真哉	吹田市	生徒の想いを大切に!～生徒主体の福祉教育～
4	西嶋 優太	枚方市	社協出前講座
5	問山 柚子	寝屋川市	福祉学習のパッケージ化における現状と今後の展望
6	南 幸秀	門真市	中学校への福祉教育について
7	舟山 鮎子	交野市	『きみのしらないかたの ザ★クイズラリー』を通して地域をもっと好きになろう
8	橋脇 桃歌	河内長野市	地域巻き込み型で取り組む福祉学習
9	高林 宏希	柏原市	ICTを活用したコロナ禍での地域福祉活動
10	毛戸 裕太	羽曳野市	防災教育を取り入れた福祉教育
11	今井 優希	岸和田市	福祉教育を根付かせるためのマニュアルの強化
12	池澤 陽介	泉佐野市	福祉教育の在り方

アドバイザー

No	氏名	所属
13	新崎 国広	大阪教育大学 教育学部協働学科 教授

事務局

No	氏名	所属
14	叶井 泰幸	大阪府社会福祉協議会 地域福祉部
15	本田 和也	大阪府ボランティア・市民活動センター
16	高寄 玲未	大阪府ボランティア・市民活動センター
17	平野 風花	大阪府民生委員児童委員協議会連合会
18	山崎 亮太	大阪府社会福祉協議会 地域福祉部 地域福祉グループ

令和4年度福祉教育実践研究会 「コロナの状況下で社協ができる福祉教育実践」事例集 (Ver.2)

令和5年3月



発行:大阪府社会福祉協議会 地域福祉部